

平成27年度経営計画

1. 業務環境

(1) 岐阜市の景気動向

我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、原油価格の低下、円安等から、大企業製造業では企業収益改善の動きもみられ、個人消費などに弱さはあるものの、緩やかな回復基調が続いています。

こうした中、平成27年度は、消費者マインドの低下や海外景気の下振れ等、我が国経済を下押しするリスクに留意する必要があるものの、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」などの施策推進の効果により、基調的には緩やかな景気回復が続くことが期待されます。

一方、岐阜市が平成27年1月に実施した中小企業景況調査によると、前回調査（平成26年7月）に対して業況判断DIは15.8ポイント悪化しマイナス37.6となり、来期（平成27年1～6月）見通しも、今期より悪化すると見込まれており、市内中小企業者の業況は悪化傾向にあるといえます。業種別にみても全業種で業況判断DIは悪化しており、製造業を除く全業種において10ポイント以上業況判断が悪化しています。他指標を見てみると、特に収益関連の指標（売上高、採算水準）において、DIが大きく悪化しているほか、資金繰りDI及び借入難易DIについても前回調査時より悪化した状況となっており、国の経済対策による効果が表れるまでにはまだ時間を要する状況にあります。

(2) 中小企業を取り巻く環境

岐阜市の人口は、平成19年に死亡数が出生数を上回る自然減少に転じて以降、減少幅が拡大するとともに、少子高齢化が進んでおり、当協会の利用者数についても、平成21年3月末の4,888先が、平成27年1月末には4,357先となるなど、中小企業者を取り巻く環境の厳しさが数値に表れています。

また、総務省「経済センサス-基礎調査」によると、岐阜市の事業所数についても、平成21年の24,250箇所から平成24年の22,138箇所に減少しています。平成24年の業種別割合は、「卸売業、小売業」が27.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が13.3%、「生活関連サービス業、娯楽業」が9.0%、「製造業」が8.7%の順となり、上位3位までが第3次産業となっています。更に、「卸売業、小売業」では79.2%、「製造業」では78.8%が従業員数10人未満の事業所になります。

このように、岐阜市の経済は、小規模事業者に頼るところが大きく、消費税増税後の消費の低迷及び円安による仕入れコスト増加の影響もあり、市内中小企業者は引き続き厳しい経営状態が続いています。

また、岐阜市が実施している中小企業景況調査の結果においても、「仕入単価の上昇」、「同業者相互の価格競争の激化」、「民間需要の停滞」及び「取引先の減少」を経営上の課題として掲げる企業が多いことから、市内中小企業者を取り巻く環境が未だに厳しい状況にあることが伺えます。

2. 業務運営方針

当協会は、厳しい経営環境にある岐阜市内の中小企業者の多様なニーズに応えるため、最大限のサービスを提供し、また、迅速で適切な事務処理をすることにより、関係機関との連携強化を図りながら幅広く支援していくことを基本方針とし、平成27年度の業務運営方針を次のとおり定めます。

(1) 適正な保証の推進

信用補完制度の適切な運用を実施するとともに、適正な保証の推進を進め、中小企業者の実情に応じたきめ細やかな金融支援を行うことにより、資金繰りの安定及び改善に努めます。

(2) 経営支援、再生支援の充実

中小企業者の相談に適切に対応するとともに、金融機関及び支援機関等と連携し、大口重点支援先及び返済条件緩和先等に対する一層能動的・積極的な経営支援及び再生支援を通じて、事故発生抑制に努めます。

(3) 代位弁済の抑制

金融機関との連携を密にし、中小企業者の実態把握を積極的に行い、代位弁済の抑制に努めます。

(4) 回収の合理化、効率化

求償権先の実態に即した回収業務を推進するとともに、サービサーなどを一層有効活用することにより、回収の最大化に努めます。

(5) 規律正しい業務運営

公的な機関としての社会的責任を果たすため、コンプライアンス態勢などの充実及び強化を図ることにより、規律正しい業務運営を実現して信頼される信用保証協会の維持に努めます。

3. 保証承諾等の見通し

平成27年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下のとおりです。

項 目	金 額
保 証 承 諾	29,000 百万円
保 証 債 務 残 高	87,000 百万円
代 位 弁 済	2,000 百万円
回 収	400 百万円